

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第46期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **カーメイト**

(E02223)

第46期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社カーメイト

目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,305,890	15,566,573	15,257,755	15,791,768	17,929,250
経常利益 (千円)	275,386	464,396	467,559	855,446	1,480,377
当期純利益 (千円)	56,973	302,430	237,252	514,251	667,719
包括利益 (千円)	—	—	—	—	590,645
純資産額 (千円)	6,668,039	6,867,101	6,819,538	7,336,450	7,790,136
総資産額 (千円)	14,138,276	14,798,416	13,650,734	14,804,481	16,363,219
1株当たり純資産額 (円)	877.24	903.46	897.23	965.27	1,025.02
1株当たり当期純利益 (円)	7.50	39.79	31.21	67.66	87.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.41	39.76	31.20	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	46.4	50.0	49.6	47.6
自己資本利益率 (%)	0.8	4.5	3.5	7.3	8.8
株価収益率 (倍)	62.7	9.8	10.9	6.0	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,815	1,002,860	788,332	1,865,181	1,681,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△594,008	△1,341,293	623,569	△693,453	△612,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△931,431	366,668	△1,377,055	668,441	56,770
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,379,505	4,401,004	4,340,909	6,177,121	7,238,983
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	770 (128)	861 (148)	846 (144)	919 (145)	905 (153)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,690,577	13,796,986	13,498,087	14,001,005	15,681,605
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△251,809	150,311	369,162	519,004	1,314,054
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△370,411	107,051	185,177	253,197	525,829
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	5,437,791	5,419,002	5,474,460	5,729,808	6,152,687
総資産額 (千円)	11,816,565	11,637,976	11,700,266	12,283,359	13,255,527
1株当たり純資産額 (円)	715.39	712.95	720.27	753.88	809.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	15.0 (6.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 (△) (円)	△48.73	14.08	24.36	33.31	69.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	14.07	24.35	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	46.6	46.8	46.7	46.4
自己資本利益率 (%)	—	2.0	3.4	4.5	8.9
株価収益率 (倍)	—	27.7	13.9	12.3	5.3
配当性向 (%)	—	71.0	41.0	36.0	21.7
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	291 (98)	303 (113)	306 (110)	304 (112)	302 (116)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第42期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、提出会社の財務諸表上は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和41年6月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北5丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
昭和43年6月	本社を東京都中野区江原町3丁目12番1号に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区榎町3番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
昭和49年7月	株式会社複合システム研究所(現、株式会社シーエスアール)を設立。(現、連結子会社)
昭和51年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
昭和52年4月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
昭和56年6月	札幌市豊平区西岡1条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
昭和59年4月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
昭和60年2月	名古屋市名東区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
昭和62年9月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.を設立。(現、連結子会社)
昭和63年5月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
昭和63年8月	結城物流センターを竣工、開設。
平成2年4月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
平成2年6月	結城第二物流倉庫(完全自動化)を竣工。
平成5年10月	結城第三物流倉庫を開設。
平成6年3月	結城第四物流倉庫(ケミカル専用型)を竣工。
平成6年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成8年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
平成10年8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品:「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
平成11年10月	米国にCar Mate USA, Inc. 設立。(現、連結子会社)
平成12年4月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所:中野事業所、結城工場)
平成13年3月	韓国にCAR MATE KOREA CO., LTD. 設立。(現、連結子会社)
平成13年5月	株式会社オールライフメイト設立。(現、連結子会社)
平成14年12月	株式会社オールライフメイトは、千葉県松戸市に老人介護施設グレースメイト松戸を竣工、開設。
平成16年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区长崎5丁目33番11号に移転。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社) 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の対象事業所を本社と開発本部(中野事業所)の統合移転に伴い、中野事業所から本社に変更。
平成17年11月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に2棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮を竣工、開設。
平成18年3月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
平成19年3月	札幌市白石区菊水7条に札幌営業所移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年5月	株式会社オールライフメイトは、東京都豊島区に3棟目の老人介護施設グレースメイト目白を竣工、開設。
平成22年5月	仙台市青葉区五橋に仙台営業所移転。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社9社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の8割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)、CAR MATE KOREA CO., LTD. (韓国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 100%所有の間接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売及び自転車関連商品の販売をしております。

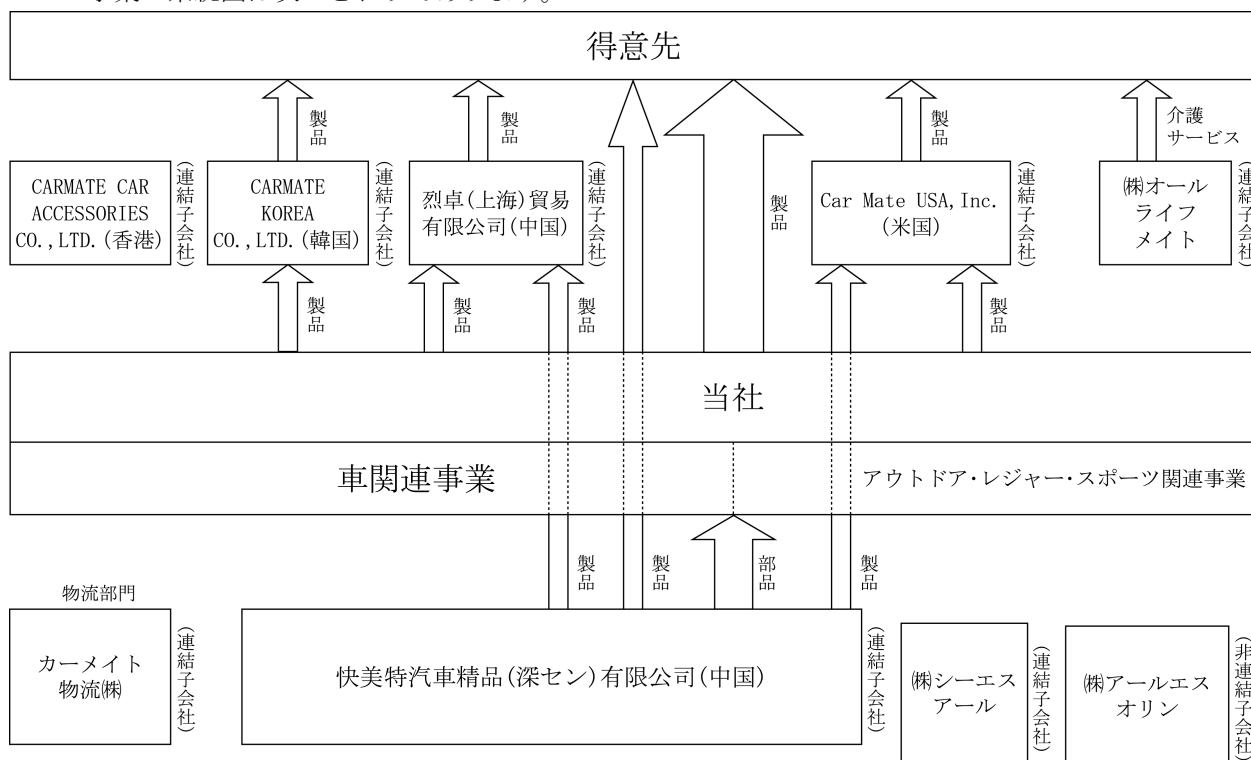
(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)、CAR MATE KOREA CO., LTD. (韓国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

(3) 介護関連事業

当事業においては、(株)オールライフメイトにより、老人介護施設の設置、運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 上記の他に当社の議決権の37.6%を有している関係会社(株)エム・ティ興産があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の物流業務をして おります。 なお、当社所有の建物及び 土地を賃借しております。 役員の兼任 5名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 (100.0)	—	当社製品の製造をしており ます。 役員の兼任 5名 役員として出向 2名
CAR MATE KOREA CO., LTD.	韓国	千WON 500,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 4名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任 4名 役員として出向 2名
㈱オールライフメイト	東京都 豊島区	千円 100,000	介護関連	100.0	—	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 4名 役員として出向 3名
㈱シーエスアール	東京都 豊島区	千円 50,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ㈱エム・テイ興産	東京都 新宿区	千円 300,000	その他	—	37.6	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 快美特汽車精品(深セン)有限公司は特定子会社に該当しております。
4 CAR MATE KOREA CO., LTD. は債務超過会社であり、債務超過額は95,422千円であります。
5 Car Mate USA, Inc. は債務超過会社であり、債務超過額は4,089千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	746(133)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	10(2)
介護関連事業	119(17)
全社(共通)	30(1)
合計	905(153)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
302(116)	40.7	14.5	6,290

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	270(115)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	9(1)
介護関連事業	3(-)
全社(共通)	20(-)
合計	302(116)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコポイント等の諸施策の効果が浸透したことなどにより世界同時不況から脱却し回復基調を示しつつありましたが、年度末近くに発生した「東日本大震災」により経済状況は大きく変化し、生産活動や消費マインドに停滞感が広がるなど景気回復の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下にあつて当社グループは、特徴ある製品の開発・販売、新規チャネルと顧客の開拓、成長海外市場への積極的な展開を実施する一方、製造原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制などの効率化を図ってまいりました。また介護関連事業につきましては平成22年5月1日に有料老人ホーム3棟目「グレースメイト目白」を開業いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高はタイヤ滑止の需要が大幅に増加し、またチャイルドシート、エンジンスターターも大幅な増収を確保し17,929,250千円(前年同期比13.5%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加による粗利益の増加、原価率の低減等により営業利益は1,868,911千円(前年同期比66.2%増)、経常利益は1,480,377千円(前年同期比73.1%増)となりました。当期純利益は「東日本大震災」による建物の補修費用等を264,232千円、投資有価証券売却損150,412千円を特別損失に計上したこと等により667,719千円(前年同期比29.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

当セグメントにつきましては、オートスポーツ用品は価格下落傾向が続くなか販売不振のまま推移しましたが、チャイルドシートは新製品の市場導入と積極的な販売促進活動により、また、タイヤ滑止は全国的に降雪量が多かったため大幅に需要が増加し、大幅な増収となりました。また、芳香剤、エンジンスターターも好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は15,020,112千円(前年同期比12.5%増)となりました。営業利益は、原価率の改善により2,735,845千円(前年同期比58.1%増)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当セグメントにつきましては、主力であるスノーボード関連製品は積極的な販売促進活動を実施し、需要減少・市場競争激化のなか増収となりました。また自転車関連商品の売上も増加し、その結果、当事業の売上高は1,351,864千円(前年同期比14.7%増)となり、営業利益は220,774千円(前年同期比13.2%増)となりました。

③介護関連事業

当セグメントにつきましては、平成22年5月に有料老人ホーム3棟目「グレースメイト目白」を開業し、また介護サービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、売上高は1,557,273千円(前年同期比23.1%増)となりました。損益面につきましては、3棟目にかかる固定費の増加等による原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加があり4,989千円の営業損失(前年同期は127,993千円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を1,065,324千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、有形固定資産の取得、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入等により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,061,862千円増加し、当連結会計年度末におきましては7,238,983千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,065,324千円計上し、減価償却費、固定資産除却損等の非資金項目の修正、たな卸資産の減少等により得られた資金は1,681,570千円(前年同期比183,610千円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出、老人介護施設(第3棟目)の開業に係る建設協力金の貸付による支出等により、使用した資金は612,167千円(前年同期は693,453千円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の期日返済による支出、社債(私募債)の償還による支出等はありませんが、長期借入れによる収入、社債(私募債)の発行による収入等があり、得られた資金は56,770千円(前年同期比611,671千円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	16,331,002	+19.2
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,380,826	+69.9
合計	17,711,828	+22.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	15,020,112	+12.5
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,351,864	+14.7
介護関連事業	1,557,273	+23.1
合計	17,929,250	+13.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	3,641,222	23.1	4,118,886	23.0
(株)イエローハット	1,664,703	10.5	1,920,859	10.7

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、「東日本大震災」の影響や電力供給不足等の懸念から予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場競争の激化、雇用不安等から厳しい状況が予想されます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の新車販売台数の減少、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても市場規模の伸びは限定的となっております。一方、介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想によるモノづくり、中国等の新興国市場への積極的な展開、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスへの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの更なる質の向上に取り組んでまいります。

そのために各部門間の連携強化により商品ヒット率向上を図ってまいります。また原価率の改善、トータルコストダウンの実践により経営資源の重点的な配分を行い、安定収益の確保を目指して業績の向上に努めてまいります。

なお、この度の「東日本大震災」では工場建物等に一部被害を受けましたが、他の建屋を利用するなどにより通常の操業体制に復旧しております。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

4 【事業等のリスク】

1. 売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

期 別	(単位：千円)		
	上 期	下 期	通 期
平成21年3月期	6,949,636 (45.6%)	8,308,119 (54.4%)	15,257,755 (100.0%)
平成22年3月期	7,080,524 (44.8%)	8,711,243 (55.2%)	15,791,768 (100.0%)
平成23年3月期	8,002,451 (44.6%)	9,926,798 (55.4%)	17,929,250 (100.0%)

2. 特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	3,641,222	23.1	4,118,886	23.0
(株)イエローハット	1,664,703	10.5	1,920,859	10.7

3. 為替リスクについて

当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ3割を海外から調達しております。その決済について、一部先物予約等で為替変動リスクを軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は「日本」と「中国」の二極体制で行っており、以下の11のジャンルでの製品開発と、技術研究所における次世代に向けての研究の2本立てで進めております。

- ① 「アクセサリ、オートスポーツ用品」
- ② 「エレクトロニクス製品（エンジンスタター、カーセキュリティ、携帯電話関連用品）」
- ③ 「芳香剤」
- ④ 「ケミカル類、消臭剤、エアコンフィルター」
- ⑤ 「タイヤチェーン」
- ⑥ 「ワイパー」
- ⑦ 「チャイルドシート、ベビー用品、ベビーカー」
- ⑧ 「スノーボード用品」
- ⑨ 「純正用品（自動車メーカー向け用品）」
- ⑩ 「ルーフキャリア、ロッドホルダー」
- ⑪ 「ライティング製品（H I D、L E D、ハロゲンバルブ）」

市場競争力のある製品をスピーディーに生み出すために、研究開発体制を年度毎に見直しております。

11の製品ジャンルと技術研究所には、「機械系」「電気系」「光学系」「ケミカル系」「知財系」および「開発サポート系」の技術者が総勢83名所属しております。製品開発は、「ユーザーニーズを取り込むこと」を主体として、製品毎にプランナー・デザイナー・エンジニアがそれぞれに関わり合った形で行われ、どの製品ジャンルにおいても競争力の強い製品に仕上げるために「オンリーカーメイト」をテーマに「高付加価値なものづくり」を目指しております。

一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品（深セン）有限公司での開発は、中国国内並びに日本国内向けに、日本人技術指導者と中国人技術者を合わせ総勢20数名の体制で行っております。日本と中国の開発体制の関係強化を目的に、中国人技術者1名の日本における1年間の長期研修により、製品開発の仕組みを学ぶという試みも行いました。

また、技術研究所は、ソフト開発やロボット開発を中心に研究を行っており、スマートフォン向けアプリの販売を開始しております。

事業区分は「車関連事業」及び「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」に分類されます。

国内の開発は以下を拠点として行っております。

- ① 「アクセサリ、オートスポーツ用品」「エレクトロニクス製品」「芳香剤」「ワイパー」「チャイルドシート、ベビー用品、ベビーカー」「ルーフキャリア」「スノーボード用品」「純正用品」「技術研究所」：本社（東京都豊島区）
- ② 「タイヤチェーン」：仙台テクニカルセンター（宮城県仙台市）
- ③ 「ケミカル類、消臭剤」：ケミカル開発センター（茨城県結城市）
- ④ 「H I DおよびL E D」：ライティンググループ（茨城県結城市）
- ⑤ 「ハロゲンバルブ」：さがみ野工場（神奈川県綾瀬市）

新製品は「アクセサリ」「芳香剤」「消臭剤」を中心として毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度も数百品番に及ぶ新製品を発売いたしました。特に、「芳香剤・消臭剤」は車用だけでなく家庭用への商品展開も積極的に行いました。タイヤチェーンでは7年ぶりの新製品となる「バイアスロンQuick Easy」のRVタイプを平成22年冬に追加発売しました。

チャイルドシートの販売は、現在の国土交通省認証品とECE認証品の2本立てから、平成24年4月にはECE認証品へ1本化されます。それに伴う製品開発体制を整えるため、社内で保有のチャイルドシート衝突試験機をECE認証テストが行える新設備へ入れ替えを行いました。平成23年2月に結城工場内への設置が完了し、即時運用を開始しました。今まで以上に安全性の高いチャイルドシートの開発が行えるようになりました。

「ルーフキャリア」「チャイルドシート」「スノーボード用バインディング」は、国内市場に留まらずグローバル戦略製品として、「欧州市場や米国市場にも受け入れられる製品開発」を重点テーマに掲げております。これらの製品は海外営業と一体になった開発を進めており、現地向け専用製品の開発も進行中です。また、近年自動車メーカー向けをはじめとしたOEM製品も積極的に製品提案を行っており、国内はもとより、中国においても現地に進出した日系自動車メーカー向け純正アクセサリ製品の提案及び導入が進んでおります。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は10件、登録済みの件数は70件です。

また、設計環境において3D-CAD（Pro-E、CATIA）の整備を進めてまいりました。同時に技術者の育成を進めた結果、現在では設計の大半を3D-CADにより行っております。社内に設置した3D造型機による試作品を用いた金型製作前の実物確認をはじめ、金型製作のスピードアップや3Dデータによる構造解析にも威力を発揮しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,114,153千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で35,952千円、合計1,150,105千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

① 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の減少1,219,677千円、受取手形及び売掛金の増加283,175千円、有価証券の増加2,390,610千円、製品の減少11,966千円等があり12,089,577千円(前年度末比1,584,237千円増)となりました。固定資産は、有形固定資産の増加11,990千円、投資有価証券の減少278,132千円、長期貸付金の増加123,867千円等があり4,273,641千円(前年度末比25,500千円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は16,363,219千円(前年度末比1,558,737千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加52,351千円、1年内償還予定社債の減少85,000千円、未払法人税等の増加222,719千円、「東日本大震災」に係る災害損失引当金の計上244,745千円などから4,834,951千円(前年度末比452,775千円増)となりました。固定負債は、社債(私募債)の増加241,400千円、長期借入金の増加47,600千円、役員退職慰労引当金の増加77,786千円等により3,738,130千円(前年度末比652,276千円増)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は8,573,082千円(前年度末比1,105,051千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益677,719千円による利益剰余金の増加、配当金136,806千円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加34,008千円等により7,790,136千円(前年度末比453,685千円増)となり、1株当たり純資産額は1,025円02銭(前年度末比59円75銭増)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は250.0%(前連結会計年度239.7%)、借入金依存度は16.2%(前連結会計年度16.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,061,862千円増加し7,238,983千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加325,145千円、たな卸資産の増加74,485千円、税金等調整前当期純利益の1,065,324千円等を計上し、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ183,610千円減少の1,681,570千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出591,476千円、投資有価証券の売却による収入170,371千円、貸付けによる支出147,035千円等があり、現金及び現金同等物は前期に比べ81,286千円少ない、612,167千円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出246,380千円、社債の償還による支出443,600千円等がありましたが、長期借入れによる収入300,000千円、社債の発行による収入583,650千円があり、得られた現金及び現金同等物は前期に比べ611,671千円減少の56,770千円となりました。

③ 経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、特徴ある製品の開発・販売、新規チャネルと顧客の開拓、成長海外市場への積極的な展開などを実施してまいりました。この結果、タイヤ滑止の需要が大幅に増加し、またチャイルドシート、エンジンスターターも大幅な増収を確保し、車関連事業の売上高は15,020,112千円(前年同期比12.5%増)となりました。また介護関連事業は、平成22年5月に有料老人ホーム3棟目「グレースメイト目白」を開業し、また介護サービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、売上高は1,557,273千円(前年同期比23.1%増)となりました。アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は需要減少・市場競争激化のなか増収を確保し、また自転車関連商品の売上が伸び、売上高は1,351,864千円(前年同期比14.7%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、稼働率の改善、円高による輸入コストの改善等により、売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ2.4ポイント改善して60.5%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて1,226,242千円増加の7,090,816千円となり、売上総利益率は、原価率の改善により前連結会計年度に比べ2.4ポイント上がり、39.5%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費、広告宣伝費の増加、売上高増加による物流費の増加、老人介護施設3棟目の「グレースメイト目白」の開業による固定費の増加等により5,221,904千円(前年同期比482,162千円増)となりました。売上高に対する負担率は、29.1%となり、売上高が増加したことにより前連結会計年度に比べ0.9ポイント改善しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,868,911千円(前年同期比744,079千円増)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外費用から営業外収益を控除した額は売上割引の計上、為替差損等により388,534千円となりました。介護職員待遇改善交付金が16,951千円ありましたが、為替差損が増加したことにより前期に比べ119,149千円の負担増となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は1,480,377千円(前年同期比624,930千円増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は償却債権の取立、固定資産や投資有価証券の売却による収入等があり5,035千円(前連結会計年度6,455千円)となり、特別損失は「東日本大震災」に伴う工場、物流センターに係る補修費用等の災害損失264,232千円、投資有価証券の売却に伴う損失150,412千円等を計上したことにより420,087千円(前連結会計年度18,099千円)となりました。

(当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は1,065,324千円(前年同期比221,522千円増)となりました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、当期純利益は667,719千円(前年同期比153,468千円増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に631,063千円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は471,823千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は28,910千円であります。

介護関連事業につきましては、主に老人介護施設の3棟目である「グレースメイト目白」の開業に伴う備品の購入等の設備投資を実施しております。設備投資額は109,142千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却及び撤去はありません。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	77,145	64,998	193,987	111,152 (10)	29,736	477,020	29 (75)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・開発設備 その他設備	21,780	13,481	23,379	— [1]	90,892	149,533	195
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発設備	2,818	—	1,023	22,000 (2)	—	25,842	5

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
カーメイト物流㈱	物流センター (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・レジャー・ スポーツ関連	物流設備	184,889	41,452	2,424	346,824 (31)	714	576,305	9 (18)
㈱オールライフメイト	グレースメイト松戸 (千葉県松戸市)	介護関連	介護施設	433,317	757	7,607	— [3]	—	441,683	54 (13)

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトド ア・レジ ャー・ スポーツ 関連	製造設備	140,739	47,117	10,842	— [29]	94,407	293,106	449

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 カーメイト物流(株)の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。
6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。
国内子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	セグメントの 名称	面積 (㎡)	期間
(株)オールライフ メイト	グレースメイト鷺ノ宮 (東京都練馬区)	神田義隆	介護施設	介護関連	3,539	平成17年10月1日から 平成37年9月30日まで 20年間
	グレースメイト目白 (東京都豊島区)	(有)オーエ スパーキン グ	介護施設	介護関連	3,892	平成22年4月28日から 平成52年4月27日まで 30年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	500,000	—	自己資金	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	△66,000	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(注) 平成13年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	11	70	4	—	994	1,083	—
所有株式数(単元)	—	3,832	65	32,879	208	—	42,254	79,238	5,085
所有株式数の割合(%)	—	4.84	0.08	41.49	0.26	—	53.33	100.00	—

(注) 1 自己株式328,864株は「個人その他」に3,288単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,856	36.02
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.89
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区長崎5-33-11	427	5.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.10
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	301	3.80
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.19
計	—	5,960	75.17

(注) 当社は、自己株式を328千株(4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,000	75,950	—
単元未満株式	普通株式 5,085	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,950	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	328,800	—	328,800	4.14
計	—	328,800	—	328,800	4.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	401	152
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	328,864	—	328,864	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社の定款は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、中間配当を1株当たり6円、期末の配当を1株当たり9円の計15円にて決定いたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、自己資本の充実に充当する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	45	6
平成23年6月29日 定時株主総会決議	68	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	900	497	510	471	466
最低(円)	440	327	270	320	297

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	377	376	400	436	449	450
最低(円)	337	335	362	388	412	297

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	村田 隆 昭	昭和11年1月9日生	昭和41年6月 株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 昭和49年7月 株式会社複合システム研究所(現株式会社シーエスアール)設立 代表 取締役社長(現任) 昭和59年5月 株式会社アールエスオリン設立 代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD 設立 代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成8年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司設 立 董事長 平成9年2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 平成11年10月 Car Mate USA, Inc. 設立 Chairman of the Board(現任) 平成13年5月 株式会社オールライフメイト設立 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 平成16年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 5	784
取締役	副会長 中国事業統 括担当兼生 産・調達担 当兼情報シ ステム担当	松本 猛	昭和24年3月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和60年2月 当社営業部長 平成2年4月 当社取締役 平成8年3月 当社常務取締役 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部担当 平成16年6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼製造統括部担当 平成18年4月 快美特汽車精品(深セン)有限公司董 事長(現任) 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員 中国統括担当兼C&ソリューション 営業部担当兼エールベベカンパニー 担当兼Eスポーツカンパニー担当 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当兼C&ソリューション 営業部担当兼エールベベカンパニー 担当兼Eスポーツカンパニー担当兼 結城工場担当 平成21年4月 当社取締役(非常勤) 平成21年6月 当社取締役 副会長 平成22年7月 当社取締役 副会長 中国事業統括担当兼生産・調達担当 兼情報システム担当(現任)	(注) 5	286
取締役	兼専務執行 役員 テクニカル グループ担 当兼開発管 理室担当兼 全社技術担 当	佐久間 清	昭和25年1月4日生	昭和58年4月 ミツミ電機株式会社退社 昭和58年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員タイヤチェーングルー プマネージャー兼技術研究所長 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼タイヤチェン グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 テクニカルディビジョン担当兼 製造統括部担当兼技術研究所長 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員 テクニカル本部長 平成20年3月 当社取締役兼専務執行役員 エクス・カンパニープレジデント兼 開発管理室担当兼技術研究所担当 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員 エクスグループ担当兼テクニカルグ ループ担当兼開発管理室担当兼製造 担当 平成22年7月 当社取締役兼専務執行役員 テクニカルグループ担当兼開発管理 室担当兼全社技術担当(現任)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼専務執行 役員 国内営業統 括部長	鈴木 弘 一	昭和27年9月22日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員国内営業統括部長 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部長 (現任)	(注) 5	15
取締役	兼常務執行 役員 経理部長兼 総務人事部 担当兼グル ープ全社財 務・経理担 当	塩 沼 忠 志	昭和27年12月31日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役兼執行役員 経理部長 当社取締役兼常務執行役員 グループ全社財務・経理担当兼経理 部長 当社取締役兼常務執行役員 経理部長兼総務人事部担当兼グル ープ全社財務・経理担当 (現任)	(注) 5	14
取締役	兼常務執行 役員 ケミカル類 開発担当兼 アウトドア レジャー・ スポーツ担 当兼タイヤ チェーング ループ担当 兼環境・マ ーケティング 担当	松 本 芳 行	昭和30年11月22日生	平成2年3月 平成3年5月 平成7年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年4月 平成22年7月	公益法人小笠原村商工会 経営指導 員退任 当社入社 当社企画宣伝部マネージャー 当社総務部長 当社執行役員マーケティング本部長 当社取締役兼執行役員マーケティ ング本部長 当社取締役兼執行役員アイ・カンパ ニープレジデント兼ケミカル開発セ ンター担当兼マーケティングDiv. 担 当 当社取締役兼執行役員 ケミカルグループ担当兼マーケティ ングDiv. 担当兼環境担当 当社取締役兼常務執行役員 ケミカル類開発担当兼アウトドアレ ジャー・スポーツ担当兼タイヤチェ ーングループ担当兼環境・マーケテ ィング担当 (現任)	(注) 5	4
取締役	兼執行役員 エールベベ カンパニ ー・ゼネラ ルマネー ジャー	中 村 忍	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員エールベベカンパ ニー・ゼネラルマネージャー 当社取締役兼執行役員エールベベカ ンパニー・ゼネラルマネージャー (現任)	(注) 5	13
取締役	兼執行役員 技術研究所 長	徳 田 勝	昭和44年12月31日生	平成15年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成22年7月	神戸大学農学部生産環境情報学科助 手退職 当社入社 当社技術研究所長 当社取締役技術研究所長 当社取締役兼執行役員 技術研究所長 (現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	小坂謙次	昭和25年12月26日生	平成15年2月 株式会社みずほ銀行より当社へ出向 平成15年4月 当社執行役員社長室海外担当 平成16年2月 株式会社みずほ銀行退任し当社入社 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼 人事担当兼経営企画室担当 平成18年6月 当社取締役兼執行役員 国際部担当 兼海外子会社担当兼Eスポーツカンパ ニー担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼 海外子会社担当 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 海外営業 統括部長 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	3
監査役	—	加藤武仁	昭和20年8月30日生	昭和56年8月 公認会計士・税理士 加藤事務所開設 (現任) 平成5年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	19
監査役	—	稲葉豊	昭和21年7月15日生	平成元年9月 稲葉会計事務所開設 (現任) 平成15年9月 あいゆう税理士法人設立 代表社員 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計						1,154

- (注) 1 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役松本猛は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の弟であります。
- 3 取締役徳田勝は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役佐久間清及び鈴木弘一が専務執行役員を、取締役塩沼忠志及び松本芳行が常務執行役員を、取締役中村忍及び徳田勝が執行役員を兼務し、オートスポーツグループ担当兼電子・電気機器開発担当兼中国開発プロダクトマネージャー長崎良夫、テクニカルグループシニアマネージャー石田亘、品質統括部統括部長田中肇、国内営業統括副部長兼C&Sソリューション営業部部長井上満、海外営業統括部長竹田真一、快美特汽車精品(深セン)有限公司総経理五十住猛の12名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、沓掛孝司氏が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時を持って退任したのに伴い、小坂謙次氏が補欠として就任し、その任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、7名の取締役が執行役員を兼務（平成23年3月31日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

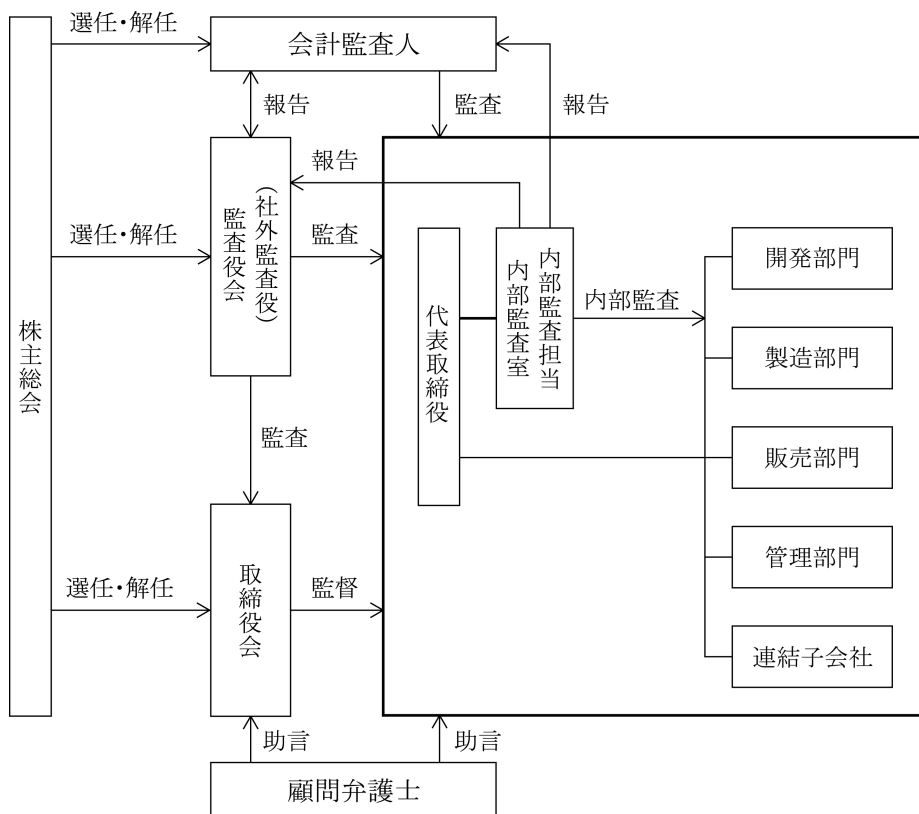
また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜説明を求め、さらに意見の表明を行っており、現状の体制で社外取締役と同様の経営監視機能を有していると認識しており、この体制は当社の企業規模及び事業規模に照らしても、最適な体制と考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役へ報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携し推進してまいりました。またJ-SOX対応内部統制改善推進委員会は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

ニ 役員報酬等の内容（平成23年3月期現在）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	262,913	262,913	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,176	13,176	—	—	1
社外役員	11,340	11,340	—	—	2

注) 1. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は4,200千円
であります。なお、社外取締役はございません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第29回定時株主総会決議において月額
22,000千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第34回定時株主総会決議において月額3,000
千円以内と決議いただいております。

4. 上記報酬等の額には役員退職慰労引当金の当期増加額、取締役76,036千円、監査役1,749千円
(うち社外540千円)が含まれております。

ホ 報酬の決定方針

決定方針はありません。

ヘ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社に
つきましてはKPMG等に関与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に
関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結して
おり、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監
査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており
ます。

これに基づき、社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏と当社の間で責任限定契約を締結して
おります。

その契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1
項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限度が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善
意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

③取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

⑥内部監査、監査役（監査役会）監査の相互連携

当社では、業務を監査する内部監査室（内部監査担当1名）を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、「取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

⑦会社と会社の社外監査役との人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役2名は、いずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。

当該社外監査役の当社株式の所有状況は 5 役員の状況 に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑧株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 462百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オートボックスセブン	63,580	189	取引先との良好な関係の維持
(株)イエローハット	244,118	156	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ-普通株式	101,770	18	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	9	金融取引等の安定化
ミネルヴァ・ホールディングス(株)	80	4	取引先との良好な関係の維持
アイエグループ(株)	5,400	2	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7ホールディングス	2,000	1	取引先との良好な関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	10,657	1	取引先との良好な関係の維持
(株)モンテカルロ	10,000	0	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	0	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、ミネルヴァ・ホールディングス(株)、アイエグループ(株)、(株)G-7ホールディングス、みずほインベスターズ証券(株)、(株)モンテカルロ、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オートボックスセブン	63,927	200	取引先との良好な関係の維持
(株)イエローハット	250,575	194	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,780	14	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7	金融取引等の安定化
アイエグループ(株)	5,400	2	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7ホールディングス	2,000	0	取引先との良好な関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	10,657	0	取引先との良好な関係の維持
(株)モンテカルロ	10,000	0	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	0	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイエグループ(株)、(株)G-7ホールディングス、みずほインベスターズ証券(株)、(株)モンテカルロ、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位9銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑨業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査を執行した公認会計士は以下のとおりであり、両氏とも有限責任 あずさ監査法人に所属している指定有限責任社員であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
佐 野 裕	(注)
土 肥 真	(注)

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他8名であります。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

⑪その他

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は代表取締役会長兼社長の村田隆昭が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置つけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は監査法人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、9百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、7百万円の対価を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,708,115	4,488,438
受取手形及び売掛金	1,717,341	2,000,517
有価証券	469,935	2,860,545
製品	1,646,481	1,634,515
仕掛品	110,214	164,940
原材料及び貯蔵品	286,956	294,345
繰延税金資産	361,476	440,837
その他	208,424	※3 208,616
貸倒引当金	△3,606	△3,179
流動資産合計	10,505,339	12,089,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,982,783	3,014,219
減価償却累計額	△1,984,127	△2,031,296
建物及び構築物（純額）	998,655	982,922
機械装置及び運搬具	1,156,890	1,284,141
減価償却累計額	△954,357	△1,008,731
機械装置及び運搬具（純額）	202,532	275,410
工具、器具及び備品	3,428,922	3,710,605
減価償却累計額	△3,094,838	△3,416,900
工具、器具及び備品（純額）	334,084	293,704
土地	※2 483,470	※2 483,470
建設仮勘定	6,493	1,719
有形固定資産合計	2,025,237	2,037,228
無形固定資産	238,483	220,534
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 770,798	※1 492,665
長期貸付金	370,809	※3 494,677
繰延税金資産	563,617	628,491
その他	330,296	※3 400,144
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,035,420	2,015,878
固定資産合計	4,299,141	4,273,641
資産合計	14,804,481	16,363,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,216	1,699,568
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	217,340	223,360
1年内償還予定の社債	443,600	358,600
未払法人税等	177,675	400,394
賞与引当金	361,978	400,427
返品調整引当金	334,000	341,000
災害損失引当金	—	244,745
その他	864,367	830,857
流動負債合計	4,382,176	4,834,951
固定負債		
社債	741,400	982,800
長期借入金	※3 695,960	※3 743,560
退職給付引当金	941,888	989,525
役員退職慰労引当金	454,036	531,822
その他	252,569	490,422
固定負債合計	3,085,854	3,738,130
負債合計	7,468,031	8,573,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	3,627,086	4,157,998
自己株式	△183,007	△183,159
株主資本合計	7,504,031	8,034,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,256	70,264
土地再評価差額金	※2 △196,648	※2 △196,648
為替換算調整勘定	△7,188	△118,271
その他の包括利益累計額合計	△167,580	△244,654
純資産合計	7,336,450	7,790,136
負債純資産合計	14,804,481	16,363,219

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	15,791,768	17,929,250
売上原価	※1, ※3 9,927,193	※1, ※3 10,838,433
売上総利益	5,864,574	7,090,816
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,739,742	※2, ※3 5,221,904
営業利益	1,124,832	1,868,911
営業外収益		
受取利息	13,789	19,348
受取配当金	16,589	19,201
補助金収入	—	16,951
その他	13,563	4,672
営業外収益合計	43,941	60,175
営業外費用		
支払利息	33,449	41,403
売上割引	174,694	189,102
為替差損	39,582	165,601
その他	65,599	52,601
営業外費用合計	313,326	448,709
経常利益	855,446	1,480,377
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,749	※4 266
投資有価証券売却益	164	122
貸倒引当金戻入額	59	—
償却債権取立益	4,482	4,646
特別利益合計	6,455	5,035
特別損失		
固定資産除却損	※5 17,821	※5 1,672
固定資産売却損	※6 209	※6 370
災害による損失	—	※7 264,232
投資有価証券売却損	69	150,412
投資有価証券評価損	—	3,399
特別損失合計	18,099	420,087
税金等調整前当期純利益	843,802	1,065,324
法人税、住民税及び事業税	261,569	492,306
過年度法人税等	—	50,910
法人税等調整額	67,981	△145,611
法人税等合計	329,551	397,605
少数株主損益調整前当期純利益	—	667,719
当期純利益	514,251	667,719

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	667,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	34,008
為替換算調整勘定	—	△111,082
その他の包括利益合計	—	※2 △77,074
包括利益	—	※1 590,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	590,645
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637,706	1,637,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
前期末残高	3,188,841	3,627,086
当期変動額		
剰余金の配当	△76,006	△136,806
当期純利益	514,251	667,719
当期変動額合計	438,244	530,912
当期末残高	3,627,086	4,157,998
自己株式		
前期末残高	△182,930	△183,007
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△152
当期変動額合計	△77	△152
当期末残高	△183,007	△183,159
株主資本合計		
前期末残高	7,065,863	7,504,031
当期変動額		
剰余金の配当	△76,006	△136,806
当期純利益	514,251	667,719
自己株式の取得	△77	△152
当期変動額合計	438,167	530,759
当期末残高	7,504,031	8,034,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,978	36,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,234	34,008
当期変動額合計	78,234	34,008
当期末残高	36,256	70,264
土地再評価差額金		
前期末残高	△196,648	△196,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,697	△7,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	△111,082
当期変動額合計	509	△111,082
当期末残高	△7,188	△118,271
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△246,324	△167,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,744	△77,074
当期変動額合計	78,744	△77,074
当期末残高	△167,580	△244,654
純資産合計		
前期末残高	6,819,538	7,336,450
当期変動額		
剰余金の配当	△76,006	△136,806
当期純利益	514,251	667,719
自己株式の取得	△77	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,744	△77,074
当期変動額合計	516,911	453,685
当期末残高	7,336,450	7,790,136

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843,802	1,065,324
減価償却費	651,178	588,544
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,540	104
固定資産除却損	17,821	1,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	150,289
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,977	△169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,501	38,449
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△59,000	7,000
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	244,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,415	47,682
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,831	77,786
受取利息及び受取配当金	△30,378	△38,550
支払利息	33,449	41,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,232	△325,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	865,196	△74,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,544	100,995
その他の資産・負債の増減額	△87,365	80,453
その他	2,496	△1,947
小計	2,028,559	2,007,553
利息及び配当金の受取額	30,379	38,554
利息の支払額	△30,592	△41,421
法人税等の支払額	△163,165	△323,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865,181	1,681,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△150
定期預金の払戻による収入	—	1,080
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△513,241	△591,476
有形固定資産の売却による収入	6,907	4,157
投資有価証券の取得による支出	△16,010	△15,909
投資有価証券の売却による収入	16,090	170,371
貸付けによる支出	△147,296	△147,035
貸付金の回収による収入	14,220	20,360
その他	△53,763	△43,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,453	△612,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△277,200	△246,380
社債の発行による収入	776,875	583,650
社債の償還による支出	△355,000	△443,600
自己株式の取得による支出	△77	△152
配当金の支払額	△76,156	△136,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,441	56,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,957	△64,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,836,211	1,061,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,909	6,177,121
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,177,121	※ 7,238,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は以下の8社であります。 カーメイト物流(株) CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 快美特汽車精品(深セン)有限公司 CAR MATE KOREA CO., LTD Car Mate USA, Inc. 烈卓(上海)貿易有限公司 (株)オールライフメイト (株)シーエスアール</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社 1社 (株)アールエスオリン 連結の範囲から除いた理由 (株)アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)アールエスオリンは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>カーメイト物流(株)、(株)オールライフメイト、(株)シーエスアール及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司、CAR MATE KOREA CO., LTD.及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>在外子会社 主として定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>土地使用権 土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却(償却期間は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による)</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>土地使用権 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 災害損失引当金 当社は東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。なお、見積額の算定は最善の見積りによっておりますが、見積りの前提条件や情報が必ずしも十分でないため、見積額と実績との間に差額が生じる可能性があります。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	30,000千円	<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	30,000千円																
関係会社株式	30,000千円																				
関係会社株式	30,000千円																				
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △145,321千円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △156,370千円</p>																				
<p>※3 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)担保に係る債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	(1)担保に供している資産		普通預金	9,800千円	(2)担保に係る債務		長期借入金	300,000千円	<p>※3 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,696千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">281,253 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他投資</td> <td style="text-align: right;">188,563 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)担保に係る債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,920千円</td> </tr> </table>	(1)担保に供している資産		その他流動資産	10,696千円	長期貸付金	281,253 〃	その他投資	188,563 〃	(2)担保に係る債務		長期借入金	541,920千円
(1)担保に供している資産																					
普通預金	9,800千円																				
(2)担保に係る債務																					
長期借入金	300,000千円																				
(1)担保に供している資産																					
その他流動資産	10,696千円																				
長期貸付金	281,253 〃																				
その他投資	188,563 〃																				
(2)担保に係る債務																					
長期借入金	541,920千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,628千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">484,256千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">203,703 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,540 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,565,476 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205,728 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,483 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,170 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,664 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">789,585 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、809,202千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,749千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,105千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,715 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,821 "</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209 "</td></tr> </table> <p>7 _____</p>	運送保管料	484,256千円	広告宣伝費	203,703 "	貸倒引当金繰入額	9,540 "	給料手当	1,565,476 "	賞与引当金繰入額	205,728 "	退職給付費用	48,483 "	役員退職慰労引当金繰入額	59,170 "	減価償却費	128,664 "	研究開発費	789,585 "	機械装置及び運搬具	1,749千円	機械装置及び運搬具	1,105千円	工具、器具及び備品	16,715 "	計	17,821 "	機械装置及び運搬具	54千円	工具、器具及び備品	154 "	計	209 "	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 63,712千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">508,568千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">279,931 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,650 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,547,419 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207,723 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,752 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,786 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,398 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">38,856 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,132,168 "</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,150,105千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,242 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672 "</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">178 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370 "</td></tr> </table> <p>※7 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は以下のとおりであります。なお、このうち、災害損失引当金繰入額は244,745千円であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物等修繕費用</td><td style="text-align: right;">255,445千円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">8,787 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,232 "</td></tr> </table>	運送保管料	508,568千円	広告宣伝費	279,931 "	貸倒引当金繰入額	3,650 "	給料手当	1,547,419 "	賞与引当金繰入額	207,723 "	退職給付費用	78,752 "	役員退職慰労引当金繰入額	77,786 "	減価償却費	123,398 "	貸倒損失	38,856 "	研究開発費	1,132,168 "	機械装置及び運搬具	266千円	機械装置及び運搬具	430千円	工具、器具及び備品	1,242 "	計	1,672 "	機械装置及び運搬具	192千円	工具、器具及び備品	178 "	計	370 "	建物等修繕費用	255,445千円	建物除却損	8,787 "	計	264,232 "
運送保管料	484,256千円																																																																								
広告宣伝費	203,703 "																																																																								
貸倒引当金繰入額	9,540 "																																																																								
給料手当	1,565,476 "																																																																								
賞与引当金繰入額	205,728 "																																																																								
退職給付費用	48,483 "																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	59,170 "																																																																								
減価償却費	128,664 "																																																																								
研究開発費	789,585 "																																																																								
機械装置及び運搬具	1,749千円																																																																								
機械装置及び運搬具	1,105千円																																																																								
工具、器具及び備品	16,715 "																																																																								
計	17,821 "																																																																								
機械装置及び運搬具	54千円																																																																								
工具、器具及び備品	154 "																																																																								
計	209 "																																																																								
運送保管料	508,568千円																																																																								
広告宣伝費	279,931 "																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,650 "																																																																								
給料手当	1,547,419 "																																																																								
賞与引当金繰入額	207,723 "																																																																								
退職給付費用	78,752 "																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	77,786 "																																																																								
減価償却費	123,398 "																																																																								
貸倒損失	38,856 "																																																																								
研究開発費	1,132,168 "																																																																								
機械装置及び運搬具	266千円																																																																								
機械装置及び運搬具	430千円																																																																								
工具、器具及び備品	1,242 "																																																																								
計	1,672 "																																																																								
機械装置及び運搬具	192千円																																																																								
工具、器具及び備品	178 "																																																																								
計	370 "																																																																								
建物等修繕費用	255,445千円																																																																								
建物除却損	8,787 "																																																																								
計	264,232 "																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株式に係る包括利益	592,995千円	
	少数株主に係る包括利益	—	〃
	計	592,995	〃
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	78,234千円	
	為替換算調整勘定	509	〃
	計	78,744	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,268	195	—	328,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,205	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,463	401	—	328,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 401株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	91,205	12	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45,601	6	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,400	9	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,708,115千円	現金及び預金勘定	4,488,438千円
有価証券勘定	469,935 "	有価証券勘定	2,860,545 "
計	6,178,051 "	計	7,348,983 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△930 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 "
現金及び現金同等物	6,177,121 "	MMF以外の有価証券	△10,000 "
		現金及び現金同等物	7,238,983 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,634 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,578 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,229,663 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,314,467 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	45,931千円	減価償却累計額相当額	43,634 "	期末残高相当額	2,296 "	1年以内	2,296千円	1年超	— "	合計	2,296 "	支払リース料	10,578千円	減価償却費相当額	10,578 "	1年以内	84,804千円	1年超	1,229,663 "	合計	1,314,467 "	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,931 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,144,859 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,229,663 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	45,931千円	減価償却累計額相当額	45,931 "	期末残高相当額	— "	1年以内	—千円	1年超	— "	合計	— "	支払リース料	2,296千円	減価償却費相当額	2,296 "	1年以内	84,804千円	1年超	1,144,859 "	合計	1,229,663 "
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	45,931千円																																																
減価償却累計額相当額	43,634 "																																																
期末残高相当額	2,296 "																																																
1年以内	2,296千円																																																
1年超	— "																																																
合計	2,296 "																																																
支払リース料	10,578千円																																																
減価償却費相当額	10,578 "																																																
1年以内	84,804千円																																																
1年超	1,229,663 "																																																
合計	1,314,467 "																																																
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	45,931千円																																																
減価償却累計額相当額	45,931 "																																																
期末残高相当額	— "																																																
1年以内	—千円																																																
1年超	— "																																																
合計	— "																																																
支払リース料	2,296千円																																																
減価償却費相当額	2,296 "																																																
1年以内	84,804千円																																																
1年超	1,144,859 "																																																
合計	1,229,663 "																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金は、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、一部の借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、それぞれに市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動比率を200%以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	5,708,115	5,708,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,717,341	1,717,341	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	863,259	863,259	—
(4) 長期貸付金	389,380	334,018	△ 55,362
資産計	8,678,096	8,622,734	△ 55,362
(1) 支払手形及び買掛金	1,647,216	1,647,216	—
(2) 短期借入金	336,000	336,000	—
(3) 社債	1,185,000	1,186,094	△ 1,094
(4) 長期借入金	913,300	931,305	△ 18,005
負債計	4,081,516	4,100,616	△ 19,100
デリバティブ取引 (※)	14,568	14,568	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF等預金と同等の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	377,474

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,708,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,717,341	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	3,814	-	-
長期貸付金	18,570	76,991	102,363	191,453
合計	7,444,028	80,805	102,363	191,453

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	443,600	238,600	148,600	148,600	148,600	57,000
長期借入金	217,340	191,680	191,680	106,680	61,680	144,240
合計	660,940	430,280	340,280	255,280	210,280	201,240

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金は、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、一部の借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、それぞれに市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動比率を200%以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	4,488,438	4,488,438	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,000,517	2,000,517	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,282,550	3,282,550	—
(4) 長期貸付金	516,055	506,575	△9,479
資産計	10,287,561	10,278,081	△9,479
(1) 支払手形及び買掛金	1,699,568	1,699,568	—
(2) 短期借入金	336,000	336,000	—
(3) 社債	1,341,400	1,342,199	△799
(4) 長期借入金	966,920	992,959	△26,039
負債計	4,343,888	4,370,727	△26,839
デリバティブ取引 (※)	4,020	4,020	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF等預金と同等の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	70,660

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,488,438	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,000,517	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	10,000	—	—	—
長期貸付金	21,377	88,511	121,181	284,985
合計	6,520,333	88,511	121,181	284,985

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	358,600	268,600	268,600	268,600	148,600	28,400
長期借入金	223,360	223,360	138,360	93,360	63,360	225,120
合計	581,960	491,960	406,960	361,960	211,960	253,520

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	189,368	143,470	45,897
② 債券	—	—	—
③ その他	7,795	5,337	2,458
小計	197,163	148,807	48,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	196,160	206,556	△10,395
② 債券	—	—	—
③ その他	469,935	469,935	—
小計	666,096	676,492	△10,395
合計	863,259	825,299	37,959

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,042	116	69
債券	15,048	48	—
合計	16,090	164	69

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	420,734	347,065	73,669
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	420,734	347,065	73,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,270	1,624	△353
② 債券	10,000	10,000	—
③ その他	2,850,545	2,850,545	—
小計	2,861,816	2,862,169	△353
合計	3,282,550	3,209,235	73,315

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	157,246	122	149,493
債券	13,124	—	918
合計	170,371	122	150,412

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引買建(HK\$)	454,560	—	12,808	12,808
	オプション取引				
	売建(HK\$)				
	プット	141,960 (6,580)	— (—)	△4,022	△4,022
	買建(HK\$)				
コール	141,960 (6,580)	— (—)	5,783	5,783	
	合計	—	—	14,568	14,568

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の欄の ()内はオプション取引のオプション料を表しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ・ 金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	270,000	210,000	(注)
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	270,960	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引買建(HK\$)	250,070	—	6,299	6,299
	為替予約取引買建(RMB)	836,400	—	△492	△492
	オプション取引				
	売建(HK\$)				
	プット	65,880 (2,378)	— (—)	△2,574	△2,574
	買建(HK\$)				
コール	65,880 (2,556)	— (—)	787	787	
	合計	—	—	4,020	4,020

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 契約額等の欄の ()内はオプション取引のオプション料を表しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	210,000	150,000	(注)

- (注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年9月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,299,512千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">400,126 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△899,385 "</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△42,502 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△941,888 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,299,512千円	② 年金資産	400,126 "	③ 未積立退職給付債務	△899,385 "	④ 前払年金費用	△42,502 "	⑤ 退職給付引当金	△941,888 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,357,962千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">394,280 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△963,682 "</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△25,843 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△989,525 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,357,962千円	② 年金資産	394,280 "	③ 未積立退職給付債務	△963,682 "	④ 前払年金費用	△25,843 "	⑤ 退職給付引当金	△989,525 "
① 退職給付債務	△1,299,512千円																				
② 年金資産	400,126 "																				
③ 未積立退職給付債務	△899,385 "																				
④ 前払年金費用	△42,502 "																				
⑤ 退職給付引当金	△941,888 "																				
① 退職給付債務	△1,357,962千円																				
② 年金資産	394,280 "																				
③ 未積立退職給付債務	△963,682 "																				
④ 前払年金費用	△25,843 "																				
⑤ 退職給付引当金	△989,525 "																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,848千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,886 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,336 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,813 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,584 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	92,848千円	② 利息費用	23,886 "	③ 期待運用収益	△7,336 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△28,813 "	⑤ 退職給付費用	80,584 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,592千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,236 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,002 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,396 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,223 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	98,592千円	② 利息費用	25,236 "	③ 期待運用収益	△8,002 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,396 "	⑤ 退職給付費用	122,223 "
① 勤務費用	92,848千円																				
② 利息費用	23,886 "																				
③ 期待運用収益	△7,336 "																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△28,813 "																				
⑤ 退職給付費用	80,584 "																				
① 勤務費用	98,592千円																				
② 利息費用	25,236 "																				
③ 期待運用収益	△8,002 "																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,396 "																				
⑤ 退職給付費用	122,223 "																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に一括費用処理 しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に一括費用処理 しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.0%																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.0%																				
③ 期待運用収益率	2.0%																				
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 子会社取締役 2 当社従業員 87 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318,000
付与日	平成17年7月22日
権利確定条件	付与日(平成17年7月22日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月22日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	288,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	10,000
未行使残(株)	278,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>製品等評価損 187,867千円</p> <p>返品調整引当金 136,940 "</p> <p>退職給付引当金 386,004 "</p> <p>役員退職慰労引当金 186,154 "</p> <p>繰越欠損金 60,669 "</p> <p>その他 386,136 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,343,772 "</p> <p>評価性引当額 △399,549 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 944,222 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有価証券評価差額金 1,703千円</p> <p>その他 17,426 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 19,129 "</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △19,129 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 925,093 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>製品等評価損 154,235千円</p> <p>返品調整引当金 139,810 "</p> <p>退職給付引当金 405,773 "</p> <p>役員退職慰労引当金 218,047 "</p> <p>繰越欠損金 22,949 "</p> <p>その他 411,975 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,352,790 "</p> <p>評価性引当額 △265,771 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,087,019 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有価証券評価差額金 3,050千円</p> <p>その他 14,639 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 17,689 "</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △17,689 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,069,329 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社に対する留保金課税 1.5%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>海外子会社の税率差異 △5.2%</p> <p>評価性引当額の調整 2.2%</p> <p>その他 △1.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社に対する留保金課税 1.8%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>修正申告による影響 4.8%</p> <p>海外子会社の税率差異 △4.3%</p> <p>評価性引当額の調整 △6.9%</p> <p>その他 △0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社グループは、本社等の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,347,994	1,178,216	1,265,557	15,791,768	—	15,791,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,347,994	1,178,216	1,265,557	15,791,768	—	15,791,768
営業費用	11,618,087	983,248	1,137,563	13,738,899	928,036	14,666,936
営業利益	1,729,907	194,967	127,993	2,052,868	(928,036)	1,124,832
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,995,440	421,640	1,567,013	8,984,093	5,820,388	14,804,481
減価償却費	547,761	32,013	38,613	618,388	32,790	651,178
資本的支出	420,504	51,466	22,992	494,963	31,739	526,702

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な内容

事業 区分	製品部門	主要製品等
車関連 事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(innoブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・ スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 928,036千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであります。その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,820,388千円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,959,517	309,865	522,385	15,791,768	—	15,791,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,958	2,654,240	—	2,962,198	(2,962,198)	—
計	15,267,475	2,964,106	522,385	18,753,967	(2,962,198)	15,791,768
営業費用	13,434,592	2,722,357	528,389	16,685,339	(2,018,403)	14,666,936
営業利益又は 営業損失(△)	1,832,882	241,748	△6,004	2,068,627	(943,794)	1,124,832
II 資産	7,971,076	1,486,422	305,705	9,763,203	5,041,278	14,804,481

- (注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高及び資産合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、次のとおりであります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 928,036千円
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりであります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 5,820,388千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	15,020,112	1,351,864	1,557,273	17,929,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,020,112	1,351,864	1,557,273	17,929,250
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,735,845	220,774	△4,989	2,951,630
セグメント資産	7,578,862	472,560	1,923,855	9,975,278
その他の項目				
減価償却費	456,221	33,286	69,971	559,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471,823	28,910	109,142	609,876

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,951,630
全社費用	△1,082,718
連結財務諸表の営業利益	1,868,911

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,975,278
全社資産	6,387,940
連結財務諸表の資産合計	16,363,219

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	559,480	29,064	588,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	609,876	21,186	631,063

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,813,924	221,389	1,914	2,037,228

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	4,118,886	車関連事業
(株)イエローハット	1,920,859	車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	965.27円	1,025.02円
1株当たり当期純利益	67.66円	87.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	514,251千円	667,719千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	514,251千円	667,719千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カーメイト	第2回 無担保社債	平成15年 9月30日	60,000	— (—)	0.98	無担保	平成22年 9月30日
(株)カーメイト	第3回 無担保社債	平成17年 3月29日	100,000	60,000 (60,000)	1.01	無担保	平成24年 3月29日
(株)カーメイト	第4回 無担保社債	平成17年 3月31日	75,000	30,000 (30,000)	0.91	無担保	平成24年 3月30日
(株)カーメイト	第5回 無担保社債	平成18年 3月31日	100,000	— (—)	1.32	無担保	平成23年 3月31日
(株)カーメイト	第6回 無担保社債	平成18年 3月31日	50,000	— (—)	1.13	無担保	平成23年 3月31日
(株)カーメイト	第7回 無担保社債	平成22年 1月20日	300,000	240,000 (60,000)	0.85	無担保	平成27年 1月20日
(株)カーメイト	第8回 無担保社債	平成22年 3月31日	300,000	240,000 (60,000)	0.79	無担保	平成27年 3月31日
(株)カーメイト	第9回 無担保社債	平成22年 12月30日	—	300,000 (60,000)	0.75	無担保	平成27年 12月30日
(株)カーメイト	第10回 無担保社債	平成23年 2月28日	—	300,000 (60,000)	0.77	無担保	平成28年 2月29日
(株)オールライフメイト	第1回 無担保社債	平成21年 9月30日	200,000	171,400 (28,600)	1.06	無担保	平成27年 3月31日
合計	—	—	1,185,000	1,341,400 (358,600)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
358,600	268,600	268,600	268,600	148,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,000	336,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	217,340	223,360	1.971	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	695,960	743,560	2.110	平成24年4月2日 から 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,249,300	1,302,920	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
223,360	138,360	93,360	63,360

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,701,826	4,300,624	6,797,033	3,129,764
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (千円)	△100,353	251,096	1,304,178	△389,596
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△121,095	151,416	581,137	56,260
1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△15.93	19.92	76.46	7.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,386,669	3,015,669
受取手形	410,235	474,420
売掛金	※1 1,300,615	※1 1,669,586
有価証券	459,827	2,850,428
製品	1,582,528	1,527,879
仕掛品	110,214	164,940
原材料及び貯蔵品	213,874	243,044
前渡金	500	1,353
前払費用	60,004	43,009
繰延税金資産	314,317	394,678
関係会社短期貸付金	223,000	—
未収入金	27,837	33,019
デリバティブ債権	14,568	4,513
立替金	113,907	64,575
その他	2,349	882
貸倒引当金	△505	△591
流動資産合計	9,219,944	10,487,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740,256	1,771,231
減価償却累計額	△1,430,411	△1,447,417
建物（純額）	309,844	323,814
構築物	110,681	110,681
減価償却累計額	△94,088	△96,445
構築物（純額）	16,593	14,236
機械及び装置	558,544	685,342
減価償却累計額	△490,044	△523,238
機械及び装置（純額）	68,500	162,104
車両運搬具	59,415	72,372
減価償却累計額	△51,141	△57,463
車両運搬具（純額）	8,273	14,909
工具、器具及び備品	3,210,675	3,430,279
減価償却累計額	△2,913,918	△3,209,684
工具、器具及び備品（純額）	296,756	220,595
土地	※2 483,470	※2 483,470
建設仮勘定	6,493	1,719
有形固定資産合計	1,189,933	1,220,850
無形固定資産		
特許権	4,479	3,854
商標権	10,740	5,370
ソフトウェア	95,196	100,298
電話加入権	9,386	9,386
無形固定資産合計	119,803	118,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	740,298	462,165
関係会社株式	245,042	236,819
従業員に対する長期貸付金	339	—
関係会社長期貸付金	85,508	83,530
長期前払費用	6,350	5,072
繰延税金資産	543,272	604,460
敷金	78,169	76,079
保険積立金	21,580	31,112
その他	100,217	29,317
貸倒引当金	△67,100	△100,200
投資その他の資産合計	1,753,678	1,428,358
固定資産合計	3,063,415	2,768,118
資産合計	12,283,359	13,255,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,103,159	1,140,875
買掛金	※1 706,064	※1 680,425
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	188,300	160,000
1年内償還予定の社債	415,000	330,000
未払金	227,288	149,057
未払費用	282,824	311,389
未払法人税等	128,827	376,966
前受金	29,806	5,112
預り金	14,284	15,260
賞与引当金	318,568	354,517
返品調整引当金	334,000	341,000
設備関係支払手形	75,891	37,128
災害損失引当金	—	244,745
その他	451	270
流動負債合計	4,160,465	4,482,747
固定負債		
社債	570,000	840,000
長期借入金	425,000	265,000
退職給付引当金	904,206	940,386
役員退職慰労引当金	454,036	531,822
その他	39,841	42,884
固定負債合計	2,393,084	2,620,092
負債合計	6,553,550	7,102,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	425,556	814,578
利益剰余金合計	2,013,256	2,402,278
自己株式	△183,007	△183,159
株主資本合計	5,890,201	6,279,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,256	70,264
土地再評価差額金	※2 △196,648	※2 △196,648
評価・換算差額等合計	△160,392	△126,383
純資産合計	5,729,808	6,152,687
負債純資産合計	12,283,359	13,255,527

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	14,001,005	15,681,605
売上原価		
製品期首たな卸高	2,395,096	1,582,528
当期製品製造原価	※4, ※5 8,485,727	※4, ※5 9,640,872
合計	10,880,824	11,223,401
製品期末たな卸高	1,582,528	1,527,879
他勘定振替高	※2 149,628	※2 149,506
売上原価合計	※1 9,148,667	※1 9,546,015
売上総利益	4,852,338	6,135,590
返品調整引当金戻入額	393,000	334,000
返品調整引当金繰入額	334,000	341,000
差引売上総利益	4,911,338	6,128,590
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,302,747	※3, ※4 4,650,145
営業利益	608,591	1,478,444
営業外収益		
受取利息	6,319	5,243
有価証券利息	797	1,305
受取配当金	※5 66,211	※5 69,061
設備賃貸料	※5 150,000	※5 150,000
その他	3,362	3,373
営業外収益合計	226,691	228,983
営業外費用		
支払利息	20,645	20,485
社債利息	7,564	5,052
売上割引	174,694	189,102
設備賃貸費用	20,178	18,625
為替差損	49,662	118,828
その他	43,532	41,277
営業外費用合計	316,278	393,374
経常利益	519,004	1,314,054
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,490	※6 266
投資有価証券売却益	164	122
貸倒引当金戻入額	20,029	—
償却債権取立益	4,482	4,646
特別利益合計	26,166	5,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 17,821	※7 466
固定資産売却損	※8 36	※8 182
災害による損失	—	※9 264,232
投資有価証券評価損	—	3,399
投資有価証券売却損	69	150,412
関係会社株式評価損	38,214	8,222
貸倒引当金繰入額	—	33,100
特別損失合計	56,141	460,016
税引前当期純利益	489,029	859,073
法人税、住民税及び事業税	139,035	425,230
過年度法人税等	—	50,910
法人税等調整額	96,797	△142,897
法人税等合計	235,832	333,244
当期純利益	253,197	525,829

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,091,834	83.8	8,380,709	86.0
II 労務費		527,983	6.2	590,176	6.1
III 経費	※1	841,978	10.0	772,369	7.9
当期総製造費用		8,461,796	100.0	9,743,254	100.0
期首仕掛品たな卸高		180,199		110,214	
計		8,641,996		9,853,469	
他勘定振替高	※2	46,053		47,655	
期末仕掛品たな卸高		110,214		164,940	
当期製品製造原価		8,485,727		9,640,872	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

区分	項目	前事業年度	当事業年度
材料費	外注部品費(千円)	5,372,913	6,001,174
経費	外注加工費(千円)	175,861	213,639
	減価償却費(千円)	457,972	353,947

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	46,053	47,655

3 原価計算の方法

原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637,706	1,637,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計		
前期末残高	2,422,246	2,422,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87,700	87,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	248,365	425,556
当期変動額		
剰余金の配当	△76,006	△136,806
当期純利益	253,197	525,829
当期変動額合計	177,191	389,022
当期末残高	425,556	814,578
利益剰余金合計		
前期末残高	1,836,065	2,013,256
当期変動額		
剰余金の配当	△76,006	△136,806
当期純利益	253,197	525,829
当期変動額合計	177,191	389,022
当期末残高	2,013,256	2,402,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△182,930	△183,007
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△152
当期変動額合計	△77	△152
当期末残高	△183,007	△183,159
株主資本合計		
前期末残高	5,713,087	5,890,201
当期変動額		
剰余金の配当	△76,006	△136,806
当期純利益	253,197	525,829
自己株式の取得	△77	△152
当期変動額合計	177,114	388,870
当期末残高	5,890,201	6,279,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,978	36,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,234	34,008
当期変動額合計	78,234	34,008
当期末残高	36,256	70,264
土地再評価差額金		
前期末残高	△196,648	△196,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196,648	△196,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△238,627	△160,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,234	34,008
当期変動額合計	78,234	34,008
当期末残高	△160,392	△126,383
純資産合計		
前期末残高	5,474,460	5,729,808
当期変動額		
剰余金の配当	△76,006	△136,806
当期純利益	253,197	525,829
自己株式の取得	△77	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,234	34,008
当期変動額合計	255,348	422,878
当期末残高	5,729,808	6,152,687

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準(但し、機械装置の一部については、見積耐用年数)による〕但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 長期前払費用 均等償却(償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 なお、見積額の算定は最善の見積りによっておりますが、見積りの前提条件や情報が必ずしも十分でないため、見積額と実績との間に差額が生じる可能性があります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する主な 資産及び負債	貸借対照表に区分掲記したもの以外 で各科目に含まれている主なものは次 のとおりであります。 売掛金 240,567千円 買掛金 265,660千円	貸借対照表に区分掲記したもの以外 で各科目に含まれている主なものは次 のとおりであります。 売掛金 380,874千円 買掛金 218,229千円
※2 事業用の土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10 年3月31日公布法律第34号)に基づ き、事業用の土地の再評価を行って おります。 再評価差額については「土地再評価 差額金」として純資産の部に計上して おります。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第3号に定める固 定資産税評価額に基づき算出して おります。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末におけ る時価と再評価後の帳簿価額との 差額 △145,321千円	土地の再評価に関する法律(平成10 年3月31日公布法律第34号)に基づ き、事業用の土地の再評価を行って おります。 再評価差額については「土地再評価 差額金」として純資産の部に計上して おります。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第3号に定める固 定資産税評価額に基づき算出して おります。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末におけ る時価と再評価後の帳簿価額との 差額 △156,370千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 原価法による製品等の 評価減額の処理	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,628千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △62,829千円
※2 他勘定振替高	販売費及び一般管理費 149,628千円	販売費及び一般管理費 149,506千円
※3 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は、次のとおりであります。 運送保管料 787,723千円 広告宣伝費 171,525〃 給料手当 1,072,459〃 賞与引当金繰入額 198,811〃 退職給付費用 45,204〃 役員退職慰労引当金 繰入額 59,170〃 福利厚生費 28,560〃 減価償却費 63,856〃 賃借料 112,138〃 研究開発費 762,784〃 研究開発費には賞与引当金繰入額 72,986千円、減価償却費11,558千円が 含まれております。 販売費及び一般管理費のうち販売費 の割合は約55%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は、次のとおりであります。 運送保管料 788,625千円 広告宣伝費 184,980〃 給料手当 1,204,220〃 賞与引当金繰入額 198,733〃 退職給付費用 74,215〃 役員退職慰労引当金 繰入額 77,786〃 福利厚生費 29,806〃 減価償却費 63,110〃 賃借料 101,394〃 研究開発費 1,078,882〃 研究開発費には賞与引当金繰入額 107,859千円、減価償却費21,053千円 が含まれております。 販売費及び一般管理費のうち販売費 の割合は約52%であります。
※4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 782,401千円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 1,096,819千円
※5 関係会社との取引高	材料等仕入高 2,988,163千円 受取配当金 50,000〃 設備賃貸収入 150,000〃	材料等仕入高 2,957,922千円 受取配当金 50,000〃 設備賃貸収入 150,000〃
※6 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 1,490千円	車両運搬具 266千円
※7 固定資産除却損の内訳	機械装置 970千円 車両運搬具 135〃 工具、器具及び備品 16,715〃 <u>計 17,821〃</u>	工具、器具及び備品 466千円
※8 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 36千円	車両運搬具 182千円
※9 災害による損失の内訳	—	災害による損失は、平成23年 3月 11 日に発生した東日本大震災によるもの で、内訳は以下のとおりであります。 なお、このうち、災害損失引当金繰入 額は244,745千円であります。 建物等修繕費用 255,445千円 建物除却損 8,787〃 <u>計 264,232〃</u>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,268	195	—	328,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,463	401	—	328,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 401株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,634 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,578 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	45,931千円	減価償却累計額相当額	43,634 "	期末残高相当額	2,296 "	1年以内	2,296千円	1年超	— "	合計	2,296 "	支払リース料	10,578千円	減価償却費相当額	10,578 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,931 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">— "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">— "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	45,931千円	減価償却累計額相当額	45,931 "	期末残高相当額	— "	1年以内	—千円	1年超	— "	合計	— "	支払リース料	2,296千円	減価償却費相当額	2,296 "
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	45,931千円																																				
減価償却累計額相当額	43,634 "																																				
期末残高相当額	2,296 "																																				
1年以内	2,296千円																																				
1年超	— "																																				
合計	2,296 "																																				
支払リース料	10,578千円																																				
減価償却費相当額	10,578 "																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	45,931千円																																				
減価償却累計額相当額	45,931 "																																				
期末残高相当額	— "																																				
1年以内	—千円																																				
1年超	— "																																				
合計	— "																																				
支払リース料	2,296千円																																				
減価償却費相当額	2,296 "																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式245,042千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式236,819千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>製品等評価損</td><td>187,867千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>136,940 "</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>370,724 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>186,154 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>386,342 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,268,029 "</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△391,310 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>876,719 "</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,703千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,426 "</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>19,129 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>△19,129 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>857,589 "</td></tr></table>	製品等評価損	187,867千円	返品調整引当金	136,940 "	退職給付引当金	370,724 "	役員退職慰労引当金	186,154 "	その他	386,342 "	繰延税金資産小計	1,268,029 "	評価性引当額	△391,310 "	繰延税金資産合計	876,719 "	有価証券評価差額金	1,703千円	その他	17,426 "	繰延税金負債合計	19,129 "	繰延税金資産との相殺額	△19,129 "	繰延税金資産の純額	857,589 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>製品等評価損</td><td>154,235千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>139,810 "</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>385,558 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>218,047 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>433,228 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,330,878 "</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△316,443 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,014,435 "</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>有価証券評価差額金</td><td>3,050千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12,245 "</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>15,295 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>△15,295 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>999,139 "</td></tr></table>	製品等評価損	154,235千円	返品調整引当金	139,810 "	退職給付引当金	385,558 "	役員退職慰労引当金	218,047 "	その他	433,228 "	繰延税金資産小計	1,330,878 "	評価性引当額	△316,443 "	繰延税金資産合計	1,014,435 "	有価証券評価差額金	3,050千円	その他	12,245 "	繰延税金負債合計	15,295 "	繰延税金資産との相殺額	△15,295 "	繰延税金資産の純額	999,139 "
製品等評価損	187,867千円																																																				
返品調整引当金	136,940 "																																																				
退職給付引当金	370,724 "																																																				
役員退職慰労引当金	186,154 "																																																				
その他	386,342 "																																																				
繰延税金資産小計	1,268,029 "																																																				
評価性引当額	△391,310 "																																																				
繰延税金資産合計	876,719 "																																																				
有価証券評価差額金	1,703千円																																																				
その他	17,426 "																																																				
繰延税金負債合計	19,129 "																																																				
繰延税金資産との相殺額	△19,129 "																																																				
繰延税金資産の純額	857,589 "																																																				
製品等評価損	154,235千円																																																				
返品調整引当金	139,810 "																																																				
退職給付引当金	385,558 "																																																				
役員退職慰労引当金	218,047 "																																																				
その他	433,228 "																																																				
繰延税金資産小計	1,330,878 "																																																				
評価性引当額	△316,443 "																																																				
繰延税金資産合計	1,014,435 "																																																				
有価証券評価差額金	3,050千円																																																				
その他	12,245 "																																																				
繰延税金負債合計	15,295 "																																																				
繰延税金資産との相殺額	△15,295 "																																																				
繰延税金資産の純額	999,139 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr><tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>2.4%</td></tr><tr><td>交際費等</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>受取配当金等</td><td>△4.8%</td></tr><tr><td>評価性引当額の調整</td><td>5.3%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.2%</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	41.0%	同族会社に対する留保金課税	2.6%	住民税均等割等	2.4%	交際費等	0.3%	受取配当金等	△4.8%	評価性引当額の調整	5.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.0%</td></tr><tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td>2.2%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>交際費等</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>受取配当金等</td><td>△2.8%</td></tr><tr><td>評価性引当額の調整</td><td>△8.7%</td></tr><tr><td>修正申告による影響</td><td>5.9%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.5%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.8%</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	41.0%	同族会社に対する留保金課税	2.2%	住民税均等割等	1.4%	交際費等	0.3%	受取配当金等	△2.8%	評価性引当額の調整	△8.7%	修正申告による影響	5.9%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																		
法定実効税率(調整)	41.0%																																																				
同族会社に対する留保金課税	2.6%																																																				
住民税均等割等	2.4%																																																				
交際費等	0.3%																																																				
受取配当金等	△4.8%																																																				
評価性引当額の調整	5.3%																																																				
その他	1.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																				
法定実効税率(調整)	41.0%																																																				
同族会社に対する留保金課税	2.2%																																																				
住民税均等割等	1.4%																																																				
交際費等	0.3%																																																				
受取配当金等	△2.8%																																																				
評価性引当額の調整	△8.7%																																																				
修正申告による影響	5.9%																																																				
その他	△0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年末(平成23年3月31日)

当社は、本社等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	753.88円	809.56円
1株当たり当期純利益	33.31円	69.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	253,197千円	525,829千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	253,197千円	525,829千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	(株)オートボックスセブン	63,927	200,730
	(株)イエローハット	250,575	194,696
	マルエヌ(株)	42,360	30,160
	(株)みずほフィナンシャルグループ	101,780	14,045
	(株)ホットマン	25,000	10,000
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,142
	アイエーグループ(株)	5,400	2,835
	(株)G-7ホールディングス	2,000	878
	みずほインベスターズ証券(株)	10,657	820
	(株)モンテカルロ	10,000	450
	その他 2銘柄	1,060	406
計		531,359	462,165

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	(その他有価証券)		
	スウェーデン地方公社債 デュアルカレンシー債	10,000	10,000
小計		—	10,000
合計		—	10,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	(その他有価証券)		
	(証券投資信託受益証券)		
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,445,244千口	1,445,244
	中期国債ファンド	93,071千口	93,071
	NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	1,302,111千口	1,302,111
小計		—	2,840,428
合計		—	2,840,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,740,256	56,381	25,406	1,771,231	1,447,417	33,625	323,814
構築物	110,681	—	—	110,681	96,445	2,357	14,236
機械及び装置	558,544	126,798	—	685,342	523,238	33,194	162,104
車両運搬具	59,415	19,404	6,446	72,372	57,463	8,918	14,909
工具、器具及び備品	3,210,675	256,933	37,329	3,430,279	3,209,684	332,628	220,595
土地	483,470	—	—	483,470	—	—	483,470
建設仮勘定	6,493	159,899	164,672	1,719	—	—	1,719
有形固定資産計	6,169,537	619,417	233,855	6,555,099	5,334,248	410,723	1,220,850
無形固定資産							
特許権	5,000	—	—	5,000	1,145	625	3,854
商標権	16,111	—	—	16,111	10,740	5,370	5,370
ソフトウェア	194,943	45,059	34,293	205,709	105,411	39,957	100,298
電話加入権	9,386	—	—	9,386	—	—	9,386
無形固定資産計	225,441	45,059	34,293	236,207	117,298	45,953	118,909
長期前払費用	7,000	640	500	7,140	2,067	1,417	5,072

(注) 当期増加額のうち主な内容

工具、器具及び備品・・・金型の製作 238,661千円

建設仮勘定・・・・・・・・・・衝突試験機の製作 93,018千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,605	33,400	—	213	100,791
賞与引当金	318,568	354,517	318,568	—	354,517
返品調整引当金	334,000	341,000	334,000	—	341,000
災害損失引当金	—	244,745	—	—	244,745
役員退職慰労引当金	454,036	77,786	—	—	531,822

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額 200千円、個別引当債権の回収等による戻入額 13千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,322
預金	
当座預金	2,774,995
外貨預金	105,336
普通預金	26,121
その他	100,894
計	3,007,347
合計	3,015,669

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップ(株)	114,589
岡田商事(株)	98,712
エンパイヤ自動車(株)	89,399
林テレンプ(株)	74,168
(株)湯佐部品	24,371
その他	73,179
合計	474,420

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	223,266
" 5月 "	164,395
" 6月 "	55,583
" 7月 "	31,175
合計	474,420

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Car Mate USA, Inc.	233,587
みずほファクター(株)	149,643
CAR MATE KOREA Co., LTD.	140,340
(株)オートボックスセブン	114,952
林テレンプ(株)	83,924
その他	947,137
合計	1,669,586

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,300,615	16,430,463	16,061,493	1,669,586	90.6	33

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
車用品	648,657
運搬架台・タイヤ滑止	249,720
ケミカル類	327,752
電子・電気機器	282,336
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	19,411
合計	1,527,879

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
車用品	15,514
運搬架台・タイヤ滑止	15,616
ケミカル類	18,169
電子・電気機器	115,639
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	—
合計	164,940

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
車用品	121,183
運搬架台・タイヤ滑止	67,673
ケミカル類	15,045
電子・電気機器	31,220
アウトドア・レジャー・スポーツ用品	901
梱包資材等	7,019
合計	243,044

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島田商会	81,910
兼松ケミカル(株)	74,540
N I 帝人商事(株)	58,070
三光化成(株)	54,220
J F E 商事マテック(株)	46,950
その他	825,185
合計	1,140,875

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	385,080
” 5月 ”	332,545
” 6月 ”	216,281
” 7月 ”	179,898
” 8月 ”	27,070
合計	1,140,875

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
快美特汽車精品(深セン)有限公司	218,229
北神電機(株)	39,375
(株)バンドル	19,143
東京パック(株)	18,703
(株)ユニオン産業	16,689
その他	368,284
合計	680,425

ハ 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,308,822
年金資産	△394,280
前払年金費用	25,843
合計	940,386

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carmate.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、これ以外の連結子会社5社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とする判断を行いました（結果として当社のみとなりました）。重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点以外も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性、見積りや予測の介入度から重要と判断した勘定科目等に係る業務プロセスの財務報告への影響を勘案し、製造及び購買等を重要な業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

